

# Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.196

2017年11月25日  
～2017年12月8日

## 今号の内容

### 株式市場

・テクノロジー株などを中心に下落する展開

### 債券市場

・アジア・オセアニア地域の債券利回りは方向感なく小動きの展開

### 為替市場

・アジア・オセアニア地域の通貨は全般的に対円で堅調に推移

### 各国の状況

### アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



## 本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

テクノロジー株などを中心に下落する展開

11月27日～12月8日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、一部の市場を除いて下落する展開となりました。中国の金融規制強化に対する懸念が広がる中、それまでの株価上昇を牽引してきたテクノロジー株などに対して高値警戒感が強まり、全体として下落する展開となりました。エルサレムを首都に認定するとの米大統領の発言で、米国と中東間の関係が悪化するとの懸念も上値を抑える要因となりました。

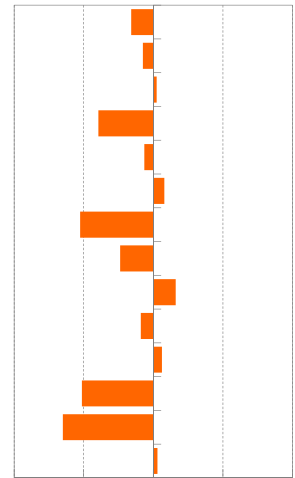
中国・香港は、中国の金融当局が銀行のリスク管理やネット経由の少額融資業務などに対する監督を強化するとの懸念が強まったことに加え、年末年始にかけて資金需給が逼迫するとの懸念が広がったことから下落しました。台湾は、半導体価格が来年にかけて下落するとの見方が浮上したことからテクノロジー株を中心に軟調に推移しました。一方でベトナムは、内需関連株や公益株が市場全体の上げを牽引し、底堅く推移しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2017/12/8現在) >

インデックス	12/8 現在	騰落率		
		11/24 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	33,250.30	-1.3%	4.9%	24.6%
インド・ネパール・ジャカルタ総合	6,030.96	-0.6%	3.0%	13.7%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,994.37	0.2%	5.7%	8.1%
韓国・韓国総合	2,464.00	-3.2%	5.1%	21.3%
シンガポール・ST	3,424.64	-0.5%	6.1%	15.7%
タイ・SET	1,706.52	0.6%	4.3%	11.9%
台湾・加権	10,398.62	-4.2%	-2.0%	10.9%
中国・上海総合	3,289.99	-1.9%	-2.2%	2.3%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	8,235.09	1.3%	4.9%	19.1%
フィリピン・フィリピン総合	8,304.70	-0.7%	3.5%	18.3%
ベトナム・VN	940.16	0.5%	17.3%	42.7%
香港・ハンコ指数	28,639.85	-4.1%	3.5%	25.3%
香港・ハンコ中国企業株 (H株)	11,289.57	-5.2%	1.3%	14.1%
マレーシア・FTSEブルサマレーシアKLCI	1,721.25	0.2%	-3.3%	4.7%

<11/24 比の騰落率>

-8% -4% 0% 4% 8%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

アジア・オセアニア地域の債券利回りは方向感なく小動きの展開

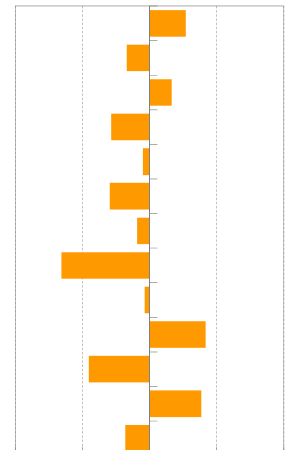
11月27日～12月8日のアジア・オセアニア地域の債券利回りは方向感なく小動きの展開となりました。暫定予算の期限が迫る中、米政府機関の閉鎖懸念が高まったことや米雇用統計等の発表を控え、米金利は方向感なくレンジ内で推移し、アジア・オセアニア地域の債券利回りについても、材料難で動意に乏しい展開となりました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅 (2017/12/8現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		11/24 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	6.93	0.05	0.42	0.53
インドネシア	6.08	-0.03	0.01	-1.20
オーストラリア	2.13	0.03	-0.04	-0.11
韓国	2.29	-0.06	0.35	0.41
シンガポール	1.68	-0.01	0.22	-0.08
タイ	1.90	-0.06	0.18	-0.28
台湾	0.64	-0.02	-0.01	-0.17
中国	3.85	-0.13	0.26	0.99
ニュージーランド	2.36	-0.01	-0.02	-0.13
フィリピン	4.77	0.08	0.51	0.09
ベトナム	4.58	-0.09	-0.19	-0.82
香港	1.55	0.08	0.48	0.45
マレーシア	3.60	-0.04	0.13	-0.03

<11/24 比の変化幅>

-0.2 -0.1 0 0.1 0.2 (%)



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

為替市場

Currency

アジア・オセアニア地域の通貨は全般的に対円で堅調に推移

11月27日～12月8日の為替相場は、アジア・オセアニア地域の通貨が対円で堅調に推移しました。米ドル高・円安が進行する中、アジア・オセアニア地域の通貨についても、全般的に対円で堅調に推移しました。特に、マレーシア・リングgitは、製造業購買担当者指数（PMI）や貿易黒字額が市場予想を上回ったことが好感され、対円で上昇しました。

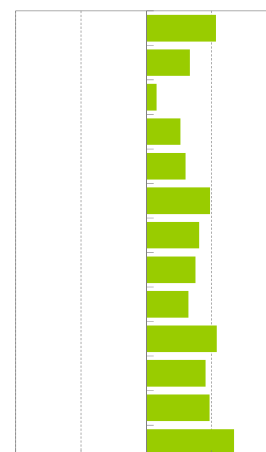
また、韓国・ウォンは、韓国中央銀行が政策金利を約6年ぶりに引き上げたものの、市場では織り込み済みであったことから対円での影響は限定的となりました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2017/12/8現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		11/24 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.76	2.1%	4.1%	4.1%
インドネシア・ルピア	0.84	1.3%	2.2%	-2.4%
オーストラリア・ドル	85.21	0.3%	-1.9%	0.1%
韓国・ウォン	10.38	1.1%	9.0%	5.6%
シンガポール・ドル	83.87	1.2%	4.4%	4.7%
タイ・バーツ	3.48	2.0%	6.8%	8.7%
台湾・ドル	3.78	1.6%	5.2%	5.1%
中国・人民元	17.14	1.5%	3.3%	3.4%
ニュージーランド・ドル	77.68	1.3%	-0.8%	-5.0%
フィリピン・ペソ	2.25	2.2%	6.0%	-1.6%
ベトナム・ドン	0.50	1.8%	5.3%	-0.8%
香港・ドル	14.54	1.9%	5.4%	-1.1%
マレーシア・リングgit	27.79	2.7%	8.3%	8.4%

<11/24 比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。  
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

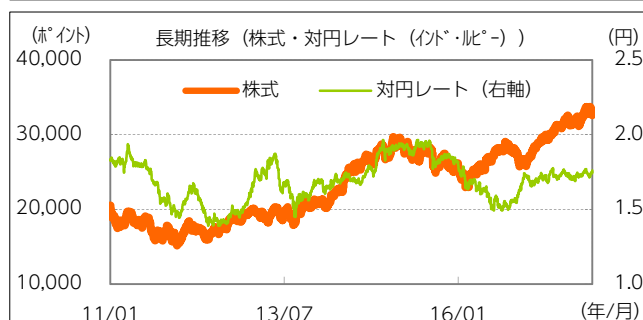
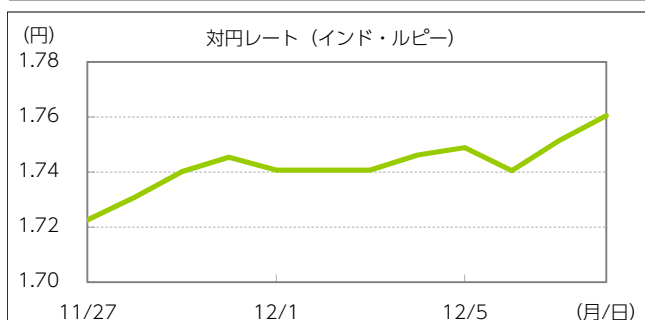
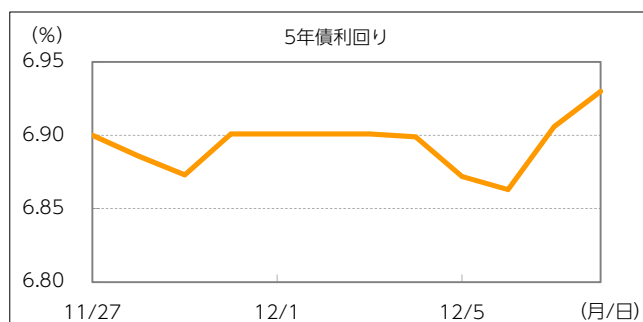
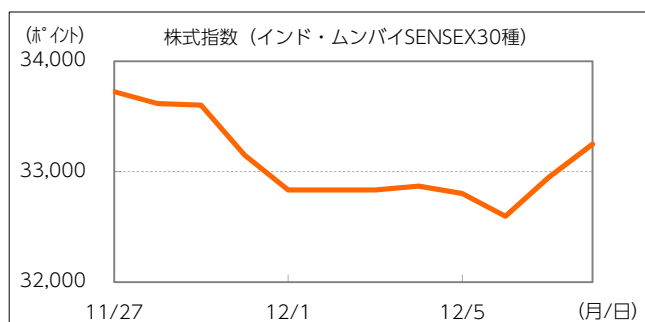
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月27日～2017年12月8日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月8日まで。※取引市場が休日の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



アジア開発銀行（ADB）は、インド5州の農村部の道路改善を目的に5億米ドル（約560億円）を融資すると発表した。「第2次地方接続性投資計画」として、総延長1万2,000キロメートルの道路を整備・改修する。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

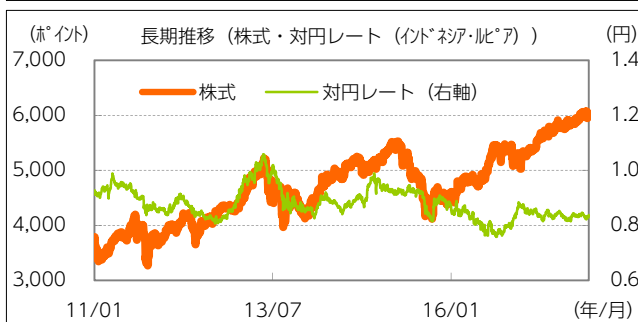
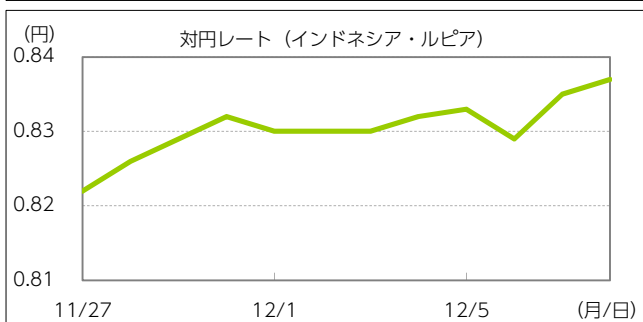
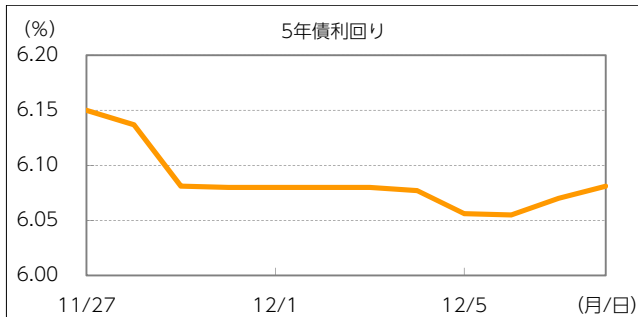
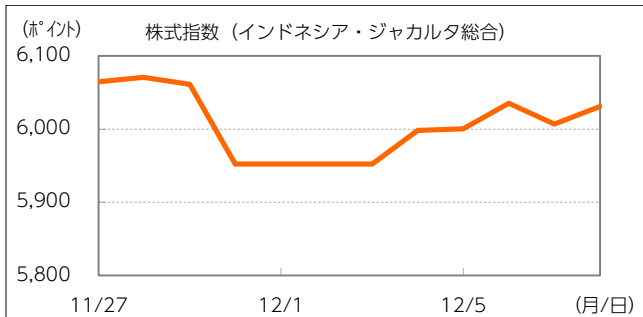
# 各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月27日～2017年12月8日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月8日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## インドネシア

Indonesia

中央統計局が発表した11月の卸売物価指数（WPI、石油・ガスを除く、2010年=100）の上昇率は前年同月比1.32%だった。10月の1.17%上昇から加速し、前月比では0.39%の上昇となったものの、10月の0.45%からは鈍化した。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

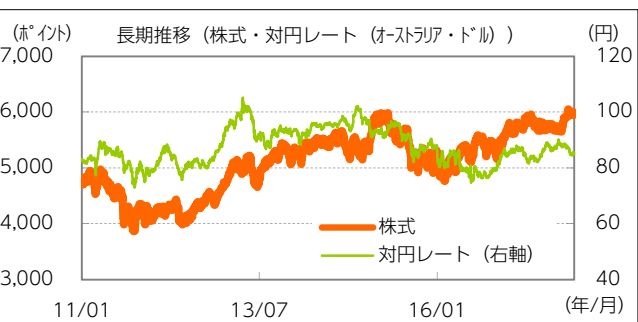
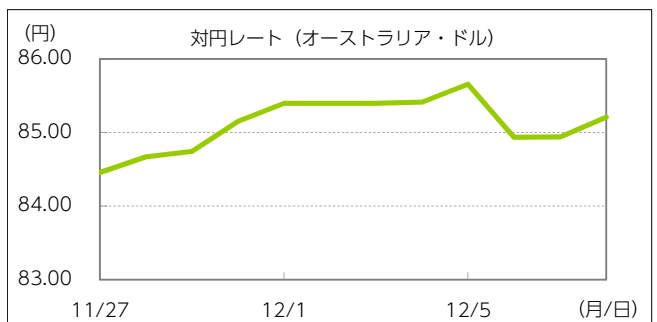
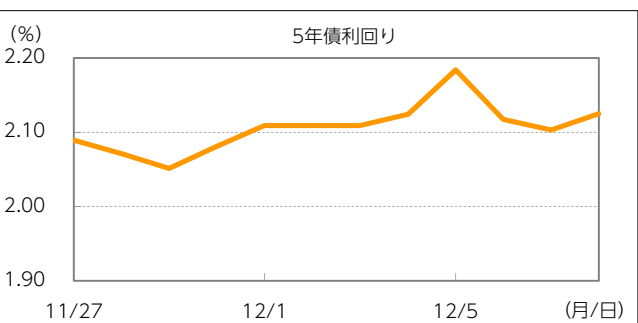
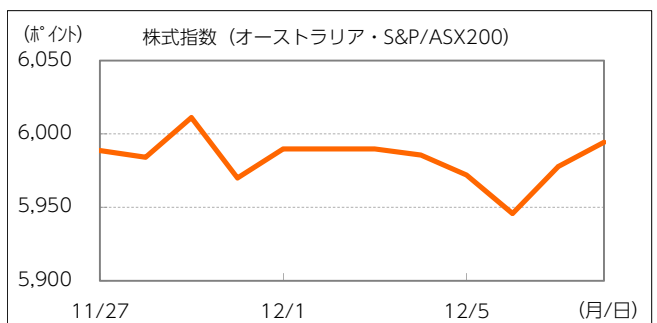
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

## オーストラリア

Australia



連邦準備銀行は先月に引き続き、政策金利を史上最低の1.5%と据え置いた。据え置きは15会合連続。現行の緩和政策を維持することが、国内経済の持続的成長とインフレ目標（2-3%）達成を促すとし、当面は緩和的な金融政策を維持するとの見方を示した。



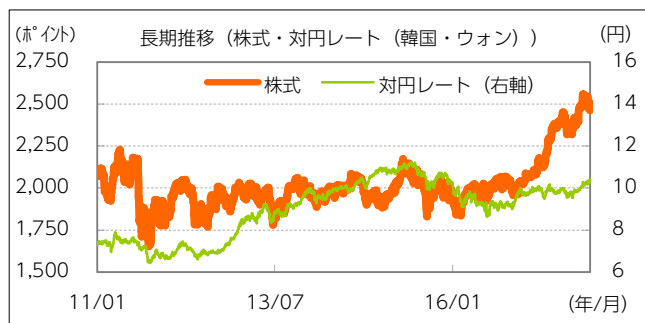
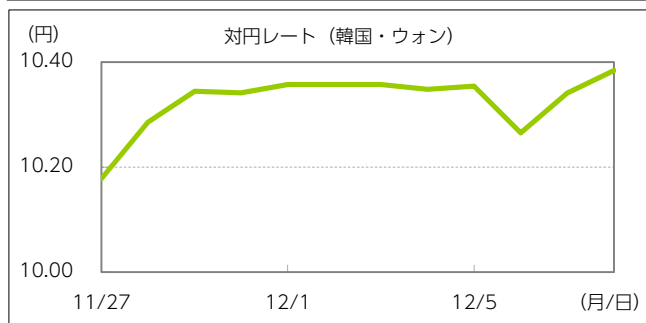
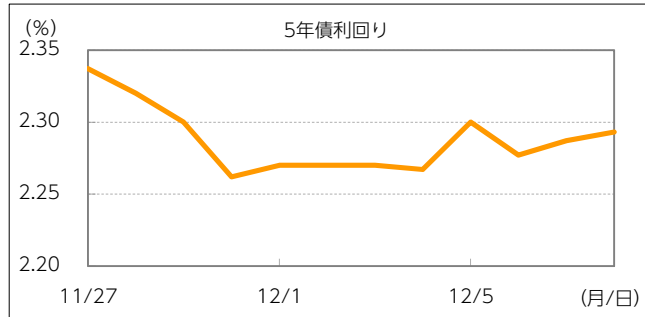
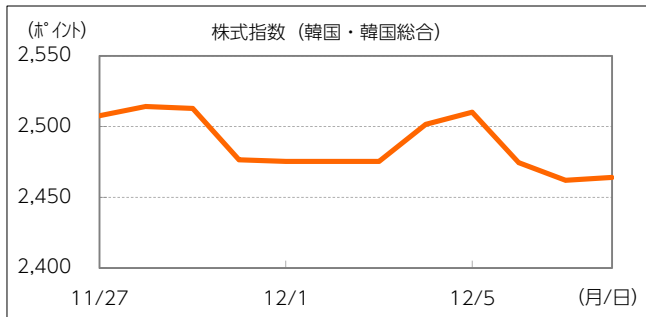
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月27日～2017年12月8日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月8日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国



韓国銀行（中央銀行）が発表した11月末時点の外貨準備高は3,872億5,000万米ドル（約43兆6,000億円）と、前月末から27億9,000万米ドル増加し、過去最高額を更新した。ウォン高・米ドル安の影響で外貨資産の米ドル換算額が増えたことなどが要因。



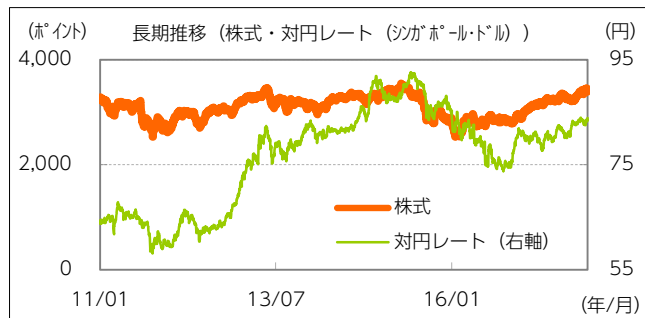
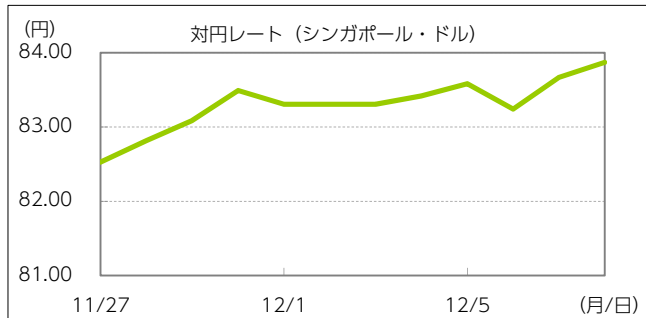
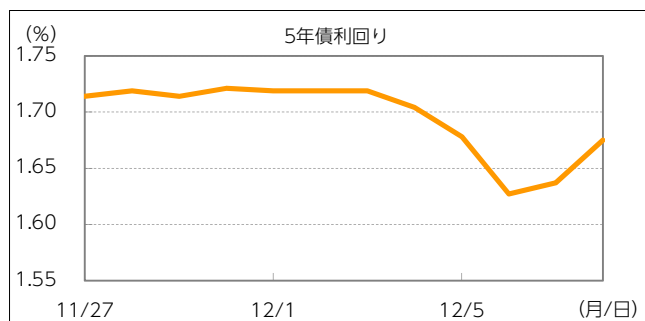
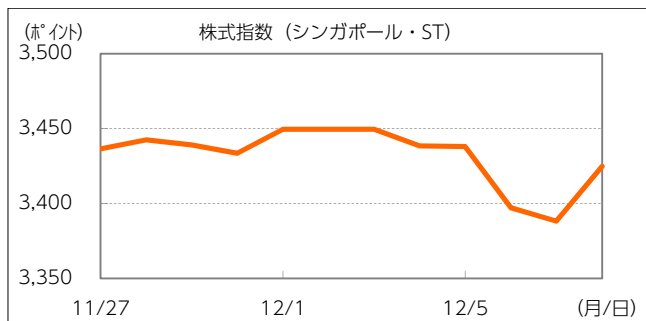
※韓国・ウォンは100倍して表示

※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール



取引所 (SGX) によると、今年1～11月にSGXで実施された新規株式公開の資金調達額は46億シンガポールドル（約3,844億円）となり、2016年通年（23億シンガポールドル）の2倍に達した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

# 各国の状況

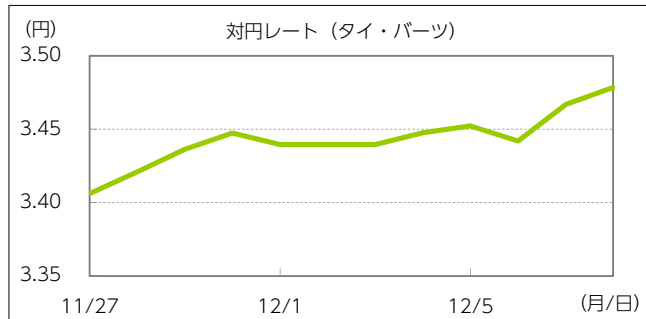
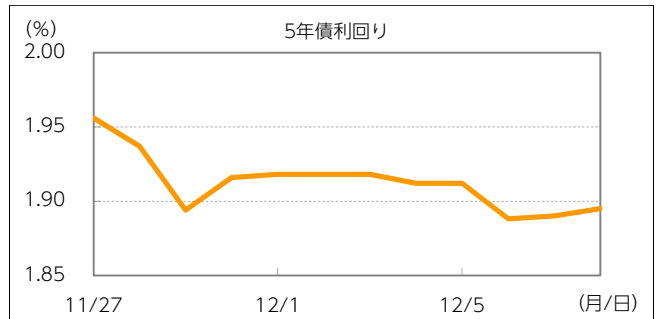
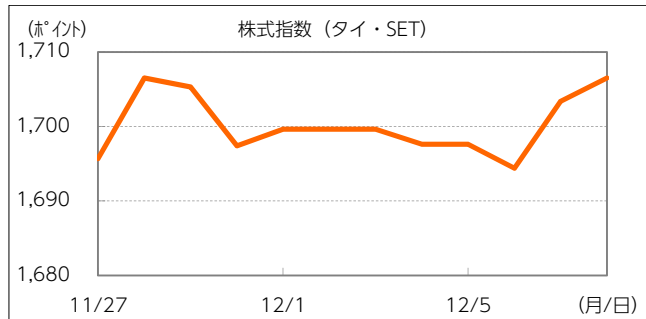
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月27日～2017年12月8日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月8日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## タイ

Thailand



中央銀行が発表した11月の企業景況感指数（BSI、50を超えると改善）は51.3となり、前月から0.7ポイント上昇した。7ヵ月連続で50を上回った。非製造セクターで「発注」「業績」「雇用」などへの信頼感が高まった。

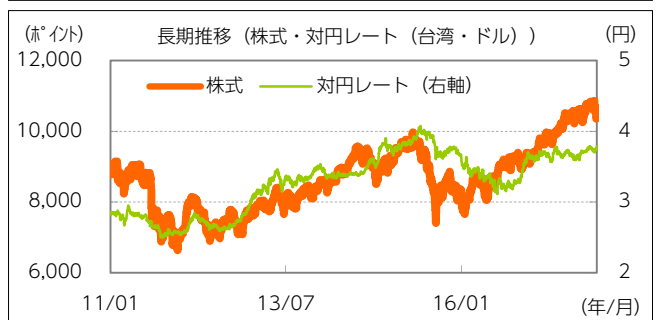
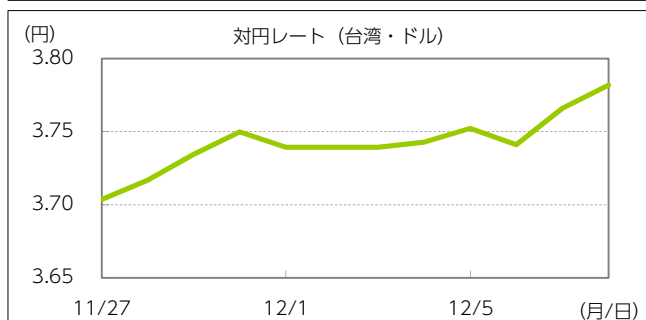
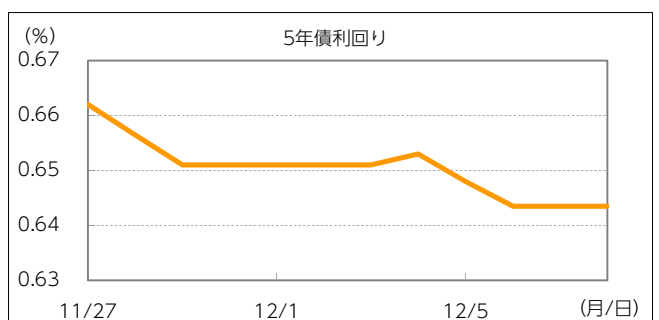
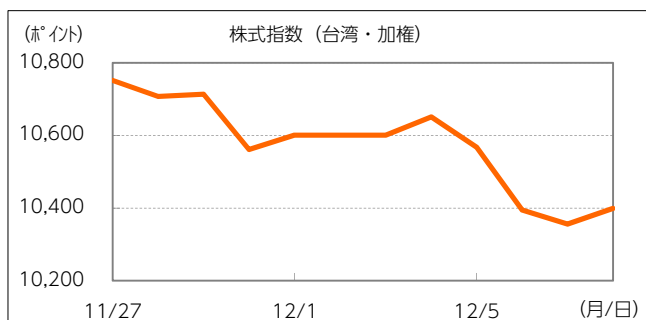


## 台湾

Taiwan



行政院主計総処（統計局）が発表した11月の消費者物価指数（CPI、2011年=100）は、前年同月比0.35%上昇した。たばこや燃料の価格、医療費が相次ぎ引き上げられたことが影響した。



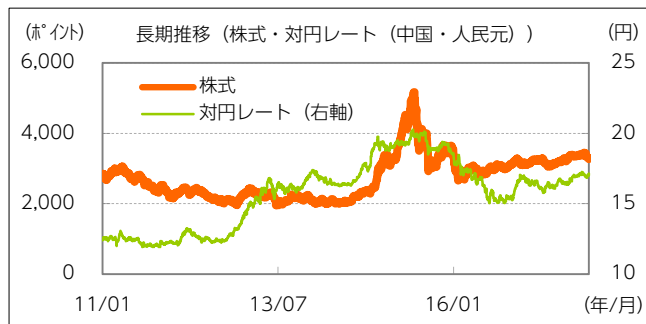
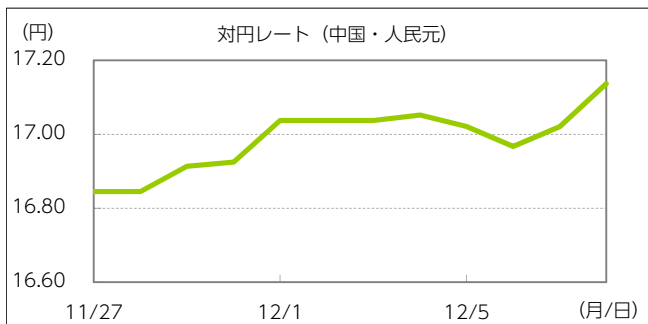
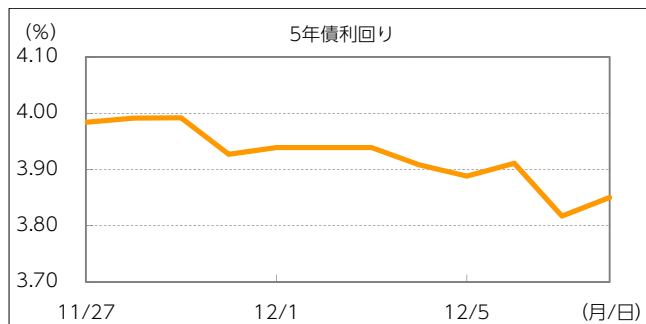
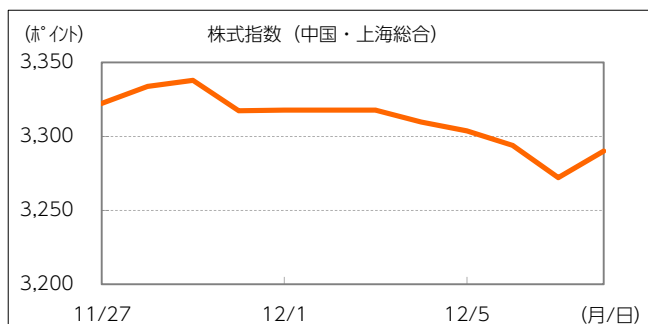
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月27日～2017年12月8日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月8日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## 中国

China



国家统计局と物流購買連合会は、景況感を示す製造業購買担当者指数 (PMI) が11月は51.8だったと発表。前月を0.2ポイント上回り、3ヵ月ぶりの下落となった10月から上昇に転じた。景況判断の節目となる50は16ヵ月連続で上回った。

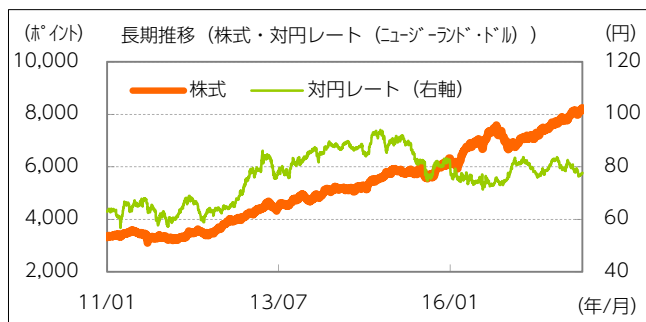
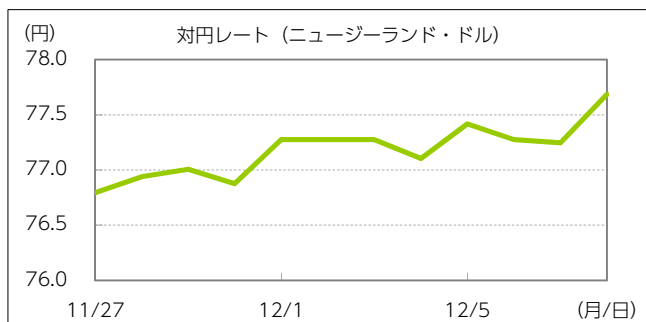
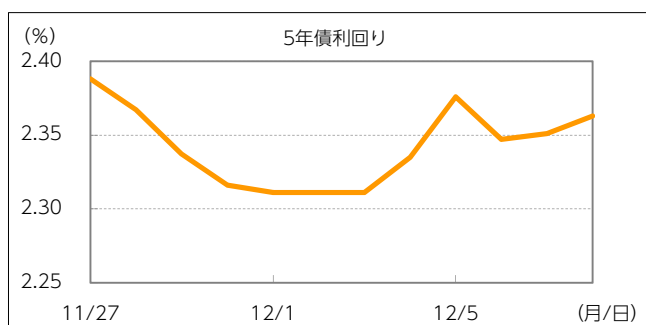
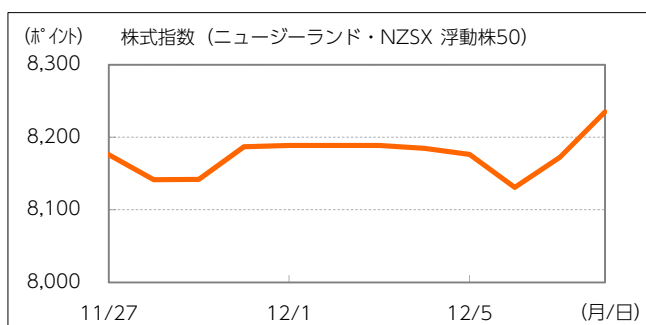


## ニュージーランド

New Zealand



首都ウェリントン市で、大規模公共インフラ開発が検討されていると、ドミニオン・ポストなどが伝えた。コンベンション・センターや道路拡張、空港の滑走路拡張等が計画され、同市の経済に3,600万ニュージーランドドル (約28億円) 貢献すると見積もられている。



# 各国の状況

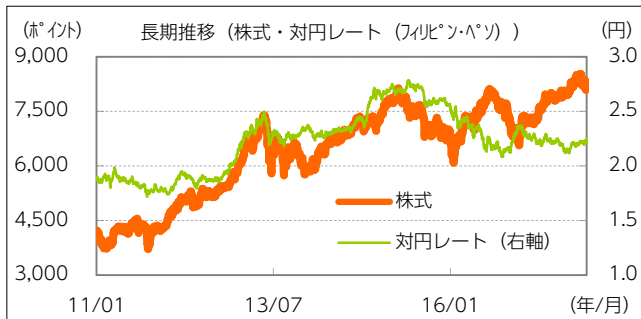
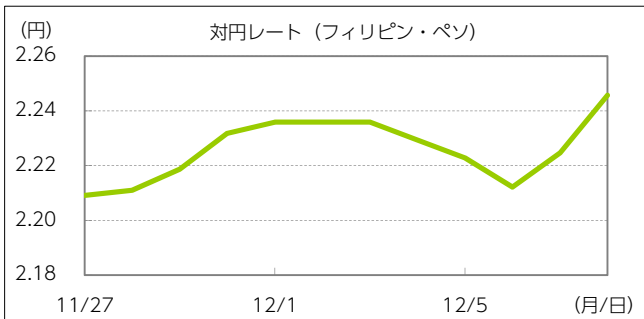
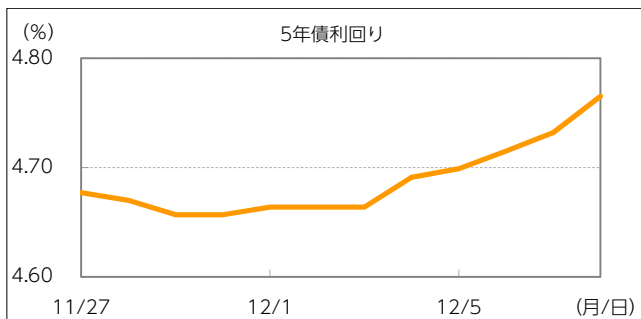
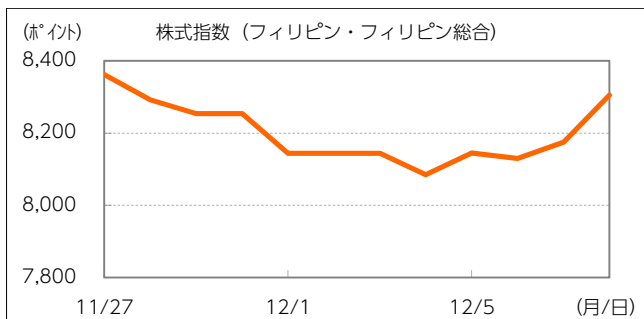
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月27日～2017年12月8日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月8日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## フィリピン

Philippines



統計庁が発表した11月の消費者物価指数（CPI、2006年＝100）は150.6となり、前年同月比3.3%の上昇だった。上昇率は前月の3.5%を0.2ポイント下回り、5ヵ月ぶりに減速した。

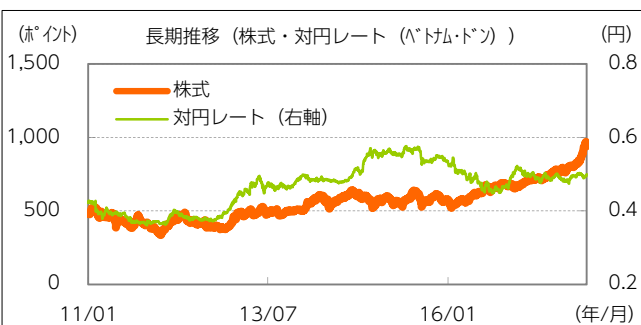
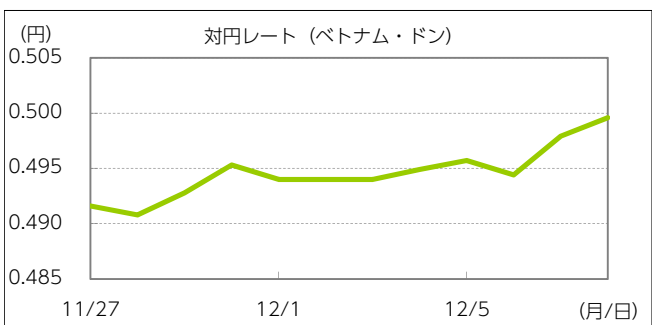
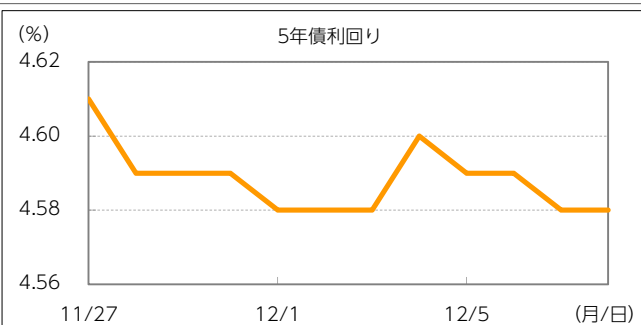
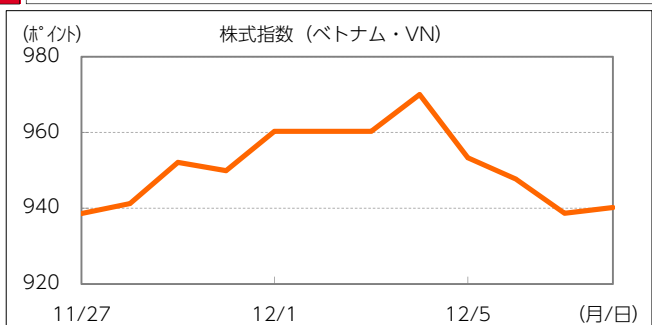


## ベトナム

Vietnam



統計総局が発表した11月の鉱工業生産指数は、前年同月比17.2%上昇し、前月の17%から加速した。「加工・製造業」が堅調だった一方、10月にプラスになった「鉱業」は再びマイナスに転じた。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

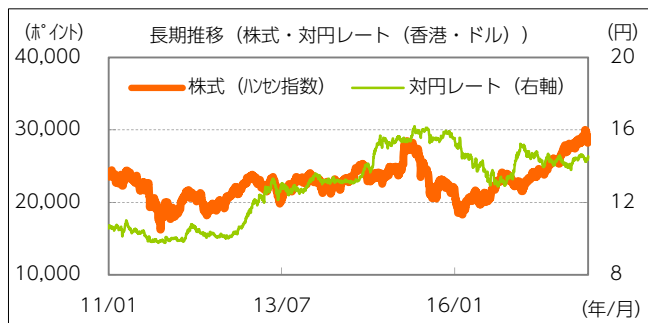
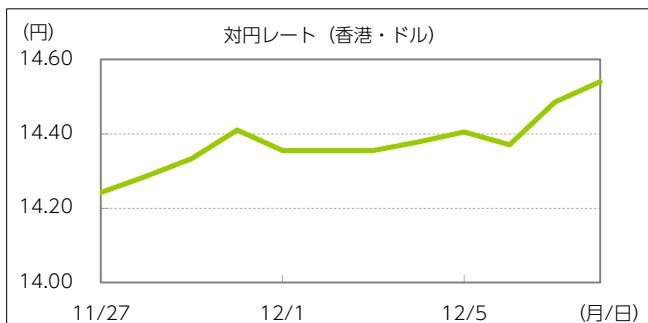
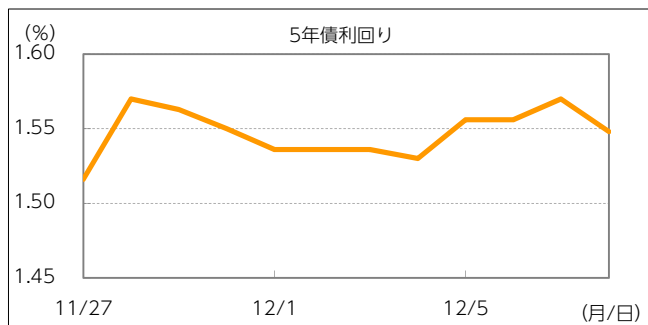
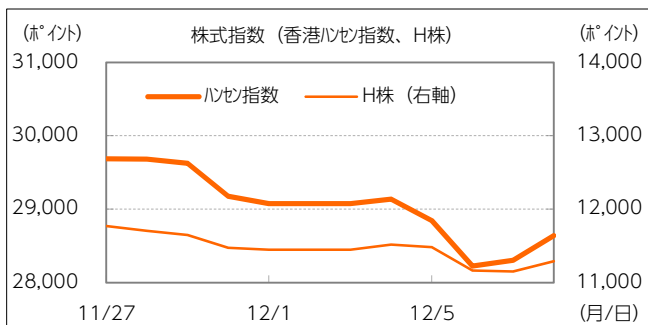


※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月27日～2017年12月8日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年12月8日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港



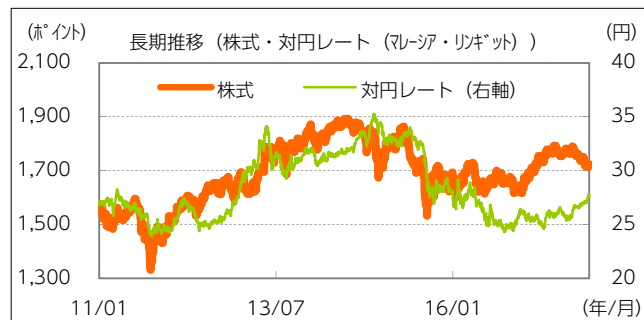
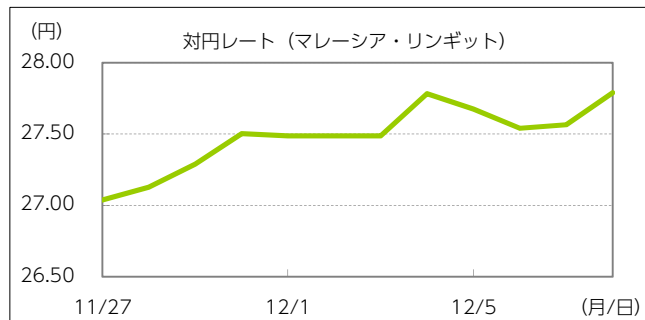
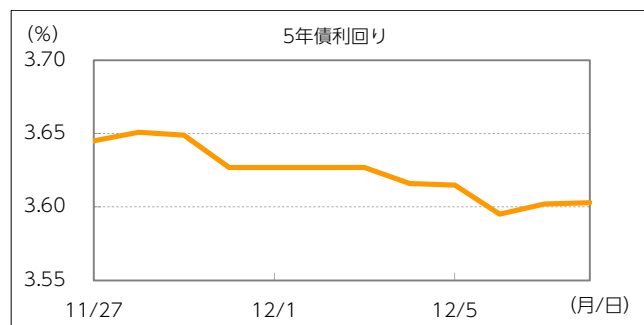
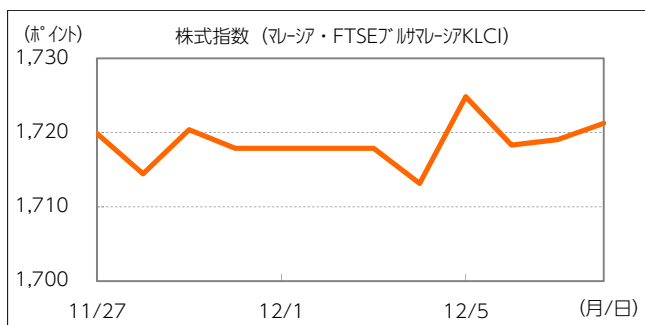
英金融情報サービスのマークイットが発表した11月の香港購買担当者指数 (PMI、季節調整済み) は50.7だった。「景気拡大」を示す50を3ヵ月連続で上回り、前月から0.4ポイント上昇した。



マレーシア



7-9月期の国内総生産 (GDP) は6.2%となり、前期の5.8%を上回った。2014年4-6月期以来、約3年ぶりの高成長を記録した。民間投資と公共投資がともに好調で伸びをけん引し、産業別では製造業、サービス業を中心に伸びが加速している。



アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

## アジオセ辞典 今回のテーマは・・・ESG投資

### 【ESG投資】 いーえすじーとうし

企業の長期的な成長のためにはESGが示す3つの観点が必要という考え方のもとに、従来の財務情報に加えて、ESGを考慮する投資手法を「ESG投資」と呼びます。ESGはそれぞれ、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字です。2014年2月の「日本版スチュワードシップ・コード」、2015年6月の「コーポレートガバナンス・コード」はともにESG投資の概念を推進する内容となっています。

気になるニュースをトコトン深読み  
そこが知りたい！

### アジア開発銀行 女性支援債発行へ

#### 【Financial Services Gender-Equality Indexの推移】

(2016年12月8日～2017年11月29日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

アジア開発銀行（ADB）が女性の起業支援などを目的としたADBで初の「ジェンダーボンド（性差別をなくす目的での活動等を支援するために発行される債券）」を発行することが11月24日付の日本経済新聞等で報じられました。また、この債券については、その全額を第一生命が引き受けることも同時に明らかにされ、機関投資家による「ESG投資」への流れに注目が集まっています。

「ESG投資」とは、環境や社会、ガバナンスなど財務諸表には表れない企業の価値に注目した投資手法ですが、2008年の金融危機を契機として、短期的な成果を重視しすぎた反省のもと、長期投資の役割を見直すなかで拡大してきたという経緯があります。

長期にわたり成長する企業を見極めるためには、足元の財務データだけでなく、その水面下で支える様々な無形資産にも目を向ける必要があるという発想がもとになっています。

今回のジェンダーボンドは、ADBの重点取組分野である「ジェンダーの平等」への取組みにおいて初めての発行となるものです。

ADBでは2008年に策定した長期戦略である「Strategy2020」において、5つの重点取組分野の1つとして「ジェンダーの平等」を掲げており、今回集めた100億円の資金は、ADBによるアジア太平洋地域の女性活躍推進プロジェクトに充当されます。具体的にはバングラデシュの「Second Small and Medium-Sized Enterprise Development Project」等を通じて女性起業家への資金供給を行うことなどが予定されています。



今回の発表に先んじて、今年の3月にオーストラリアのNAB（ナショナルオーストラリア銀行）が豪ドル建てでジェンダー平等ボンドとして世界初となる債券発行を行いました。さらに11月16日にはオーストラリアの保険大手QBE保険グループも、「ソーシャルボンド型銀行資本手形」の形式で、4億米ドルの発行を行うなど、にわかに市場が活気づいています。既にBloombergでは、2016年5月より、ジェンダー雇用機会均等度の高い金融機関のみを選定した新たなインデックス「Financial Services Gender-Equality Index」を

発表するようになっていきます（上記グラフ）。

このインデックスは、職場の女性比率や人材育成制度、福利厚生制度、ジェンダー均等に配慮した商品の提供、地域社会における取り組みなどの項目に基づいて構成され、毎年銘柄の入れ替えを行うものとなっています。

いずれにせよ、まだまだこれからの感が強いESG投資。それでも、これからますますこうした視点が投資に求められるようになってくることは間違いなさそうです。

ESG投資の種類	主な内容
ネガティブ・スクリーニング	特定の業界を除外する投資方法
国際規範スクリーニング	最低限の基準に満たない企業を除外
ポジティブ・スクリーニング	ESGに優れた銘柄を選抜
サステナビリティ・テーマ投資	社会や環境など特定のテーマを対象
インパクト・コミュニティ投資	社会や環境へのインパクトを重視
ESGインデグレーション	ESG情報を織り込み投資
エンゲージメント	株主の立場からのはたらきかけを行う

(出所) 各種資料を基に岡三アセットマネジメント作成

## 岡三アジオセ新聞

2017年  
12月12日  
火曜日



### 新年は騒がしく迎える

#### 幸運を呼び込む

2017年も残りわずかとなりました。年末年始はゆつくり家で過ごすという方も多いように思いますが、フィリピンでは全く違う、賑やかで、大変騒がしい風習があるので、ご紹介いたします。



大晦日に、フィリピンの人は水玉模様の服を着たり、丸くて甘い果物（ブドウやオレンジなど）を12種類以上用意する風習があります。「丸が金運をもたらす」と考えられているからです。そして、自宅で「メディア・ノイチェ」という宴会を開き、カラオケやダンスで盛り上がります。

その後、日付が変わり、新年を迎えると家中のドアや窓を全開にします。フィリピンでは、「新年になった瞬間に幸運が家に入ってくる」と言われているからです。また、元旦に掃除や洗濯をすると家に入って来た幸運が逃げ去ってしまうと言われていたため、大晦日のうちに済ませておくそうです。日本の「三が日に掃除すると年神様を追い出してしまう」という風習と似ているようです。その他、緑の食物や豆などを食べると金運を呼び込む、お金の貸し借りをしないなど、新年の慣習が数々あるそうです。

#### 花火が空を覆う

一方、都市部では大晦日の夜から花火や爆竹、ラッパや笛など、あらゆる音が街中に響き渡ります。このような騒音が「悪霊や不運を追い払う」と考えられているからです。特に、年が明けた瞬間には最も多くの花火が打ち上げられるため、ものすごい爆音で包まれますが、街が火の海になると言われるほどですが、頭上を見上げると、空一面が花火で覆われていると感ずるほど、迫力の花火を楽しむことができます。

ただし、このフィリピンの花火は、日本では年始の騒動として報じられることが多く、毎年多くの怪我人が出ることも有名なのです。2016年には、首都マニラで突然爆発が起り、観光客が怪我をしたり、炎が近くの住宅に燃え移り、3千人の人が家を失ったそうです。また、この時期はマニラの空港も、花火と爆竹の煙で、着陸が大変になるとも言われています。

海外で年を越す方は、年々増えていると思いますが、空が花火でいっぱいになる迫力ある風景を一度見てみたいと思いませんか。ただし、このフィリピンの花火を見る場所は、充分検討して、是非安全な所をお選びください。



### 希望と幸福への祈り

約300年の間、スペインの統治下にあったフィリピンには、エネルギーでラテンなノリの「フィエスタ」と呼ばれるお祭りの文化が多く残っています。毎年1月の第三日曜日には、セブ島で「シヌログ」というフィリピン最大のお祭りが行われます。

かつて、マゼラン一行によってキリスト教が伝えられたセブ島では、希望と幸福への祈りの一環としてシヌログが始められました。「サントニーニョ」という子供時代のキリストを模した人形と共に踊るというのが特徴的です。



このサントニーニョは、1521年にマゼランがセブ島の人々をキリスト教に改宗した際、当時のセブ島の女王に送られた人形です。その後、1565年にスペインがフィリピンを植民地化しようとした際、セブは火を放たれ全焼状態でしたが、サントニーニョだけは無傷で見つかったそうです。それから、奇跡の人形として崇められるようになったのです。現在は、フィリピン最古のローマカトリック教会の一つであるサントニーニョ教会で祀られています。また、人々はお守りとして、サントニーニョを模した人形を家や店など至る所に置き、お祭り当日には自分のサントニーニョを持って教会に行き、お祭りのダンス（シヌログダンス）を踊る慣習があるそうです。



シヌログの当日は、フィリピン全土からダンス・チームが出場するコンテストが行われます。各チームがサントニーニョを先頭に、軽快なドラムに合わせて「Pit Senor! Viva Sto. Nino! (お力をセニョール！サントニーニョ万歳！)」と叫びながら踊るのですが、圧巻の迫力に、国内だけでなく海外からも多くの人が集まります。

ダンス・チームに入っていないくても、友達とお揃いのTシャツや髪飾りをつけたり、顔にペイントするなどして、お祭りを楽しみます。ショッピングモールではシヌログ祭りの専用ブースが作られているので、観光客も一緒に楽しむことができるようです。

セブ島は日本でもビーチリゾートとして人気ですが、シヌログはセブ島の違う顔を見ることができそうです。



岡三アセットマネジメントについて  
商号：岡三アセットマネジメント株式会社  
当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。  
登録番号：関東財務局長（金商）第370号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。  
0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

# 皆様の投資判断に関する留意事項

## 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

## 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

**その他費用・手数料**

**監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

## 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。